

## Ⅱ 職員の異動に関する統計

採用、昇任、異動、分限・懲戒、長期病気休暇  
及び退職の状況

# 1 採用の状況

## (1) 学歴別及び性別採用者数

平成30年度中の採用者数は第1表のとおりであり、その総数は782人となっており、前年度より95人減少している。

これを学歴別にみると、大学卒が684人と最も多く、次いで短大卒が70人で、高校卒が27人、中学卒が1人となっている。

また、性別では、男性、女性ともに大学卒が最も多い状況となっている。

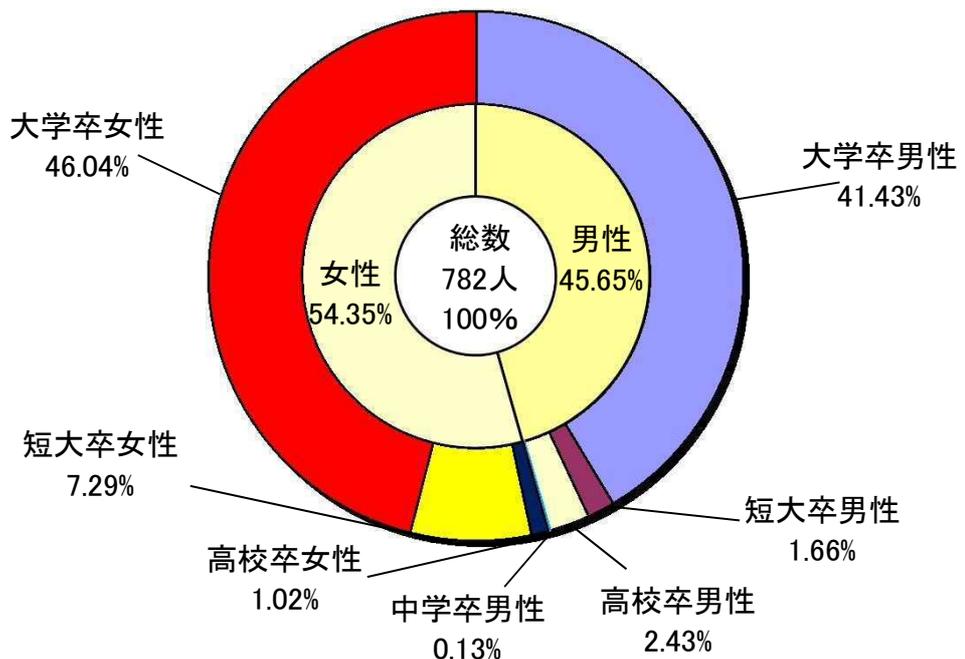
【数値表第12表その1(72～73ページ)参照】

第1表 学歴別及び性別採用者数

(単位:人)

学歴・性別		年度	30年度	29年度	対前年度増減数
総 数	男 性		357	435	△ 78
	女 性		425	442	△ 17
	計		782	877	△ 95
大 学 卒	男 性		324	394	△ 70
	女 性		360	368	△ 8
	計		684	762	△ 78
短 大 卒	男 性		13	26	△ 13
	女 性		57	66	△ 9
	計		70	92	△ 22
高 校 卒	男 性		19	14	5
	女 性		8	8	0
	計		27	22	5
中 学 卒	男 性		1	1	0
	女 性		0	0	0
	計		1	1	0

(参考)学歴別採用者数の性別構成比



(2) 職種別採用者数

職種別の採用者数は第2表のとおりであり、最も採用者数の多い職種は教育職で全体の42.58%を、次いで一般事務職が17.01%を占めている。

また、前年度と比べると、採用者数の多い10職種において増加しているのは、看護師、土木職、技能職、心理職の4職種であり、他の6職種は減少している。

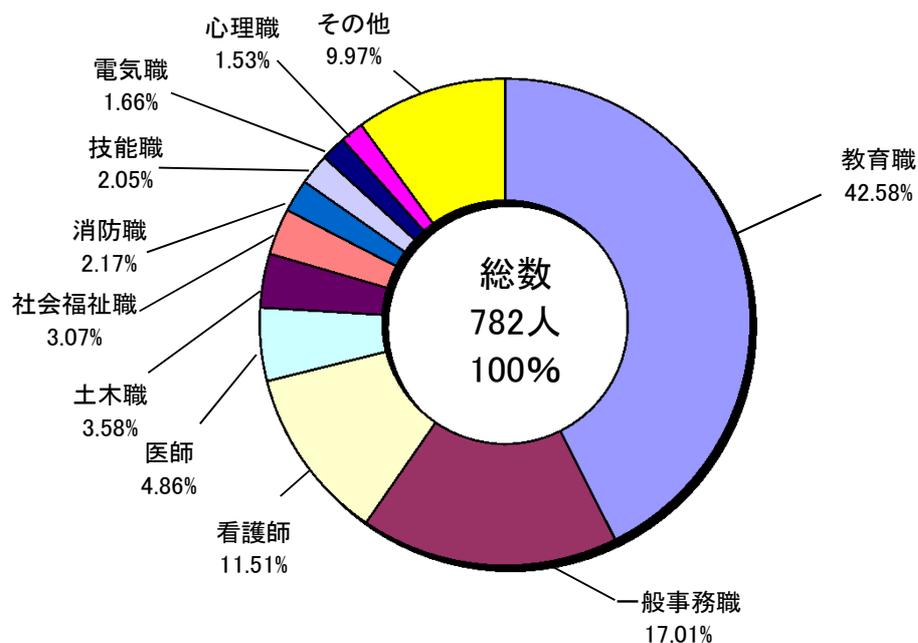
【数値表第12表その2(74～75ページ)参照】

第2表 職種別採用者数

(単位:人)

職 種	年 度	30年度	29年度	対前年度増減数
総 数		782	877	△ 95
教 育 職		333	350	△ 17
一 般 事 務 職		133	158	△ 25
看 護 師		90	78	12
医 師		38	40	△ 2
土 木 職		28	26	2
社 会 福 祉 職		24	30	△ 6
消 防 職		17	57	△ 40
技 能 職		16	11	5
電 気 職		13	18	△ 5
心 理 職		12	2	10
そ の 他		78	107	△ 29

(参考)職種別採用者数の構成比



## 2 昇任・昇格及び降任・降格の状況

### (1) 所属別役職別昇任者数

所属別役職別の昇任者の状況は、第3表のとおりである。

第3表 所属別役職別昇任者数

(単位:人)

所属 役職	総 数	市長 事務 部局	上 下 水 道 局	交 通 局	病 院 局	消 防 局	教 育 委 員 会	選 管 ・ 監 査 ・ 人 事 委 ・ 議 会 局
総 数	1,025(335)	522(185)	72(5)	8(0)	91(51)	103(5)	216(85)	13(4)
局 長 級	18(1)	11(1)	1(0)	-	1(0)	1(0)	1(0)	3(0)
部 長 級	57(7)	35(4)	4(0)	-	9(3)	4(0)	2(0)	3(0)
課 長 級	193(61)	85(25)	7(0)	3(0)	21(8)	10(0)	64(27)	3(1)
課 長 補 佐	139(29)	97(24)	13(1)	3(0)	6(3)	16(0)	3(0)	1(1)
係 長 級	338(101)	119(27)	23(3)	1(0)	30(16)	27(0)	136(54)	2(1)
主 任	280(136)	175(104)	24(1)	1(0)	24(21)	45(5)	10(4)	1(1)

(注) ( )内は女性的人数

## (2) 所属別及び給料表別昇格者数

所属別及び給料表別の昇格者の状況は、それぞれ第4表及び第5表のとおりである。

【数値表第13表(76～79ページ)参照】

第4表 所属別昇格者数

(単位:人)

所属 \ 年 度	30 年 度	29 年 度	対前年度増減数
総 数	1,415 (488)	1,232 (363)	183
市長事務部局	706 (263)	751 (240)	△ 45
上下水道局	106 (11)	78 (7)	28
交 通 局	25 (1)	33 (1)	△ 8
病 院 局	122 (89)	115 (70)	7
消 防 局	166 (10)	149 (3)	17
教育委員会	277 (110)	96 (41)	181
選管・監査・人事委・議会局	13 (4)	10 (1)	3

(注) ( )内は女性の人数

第5表 給料表別昇格者数

(単位:人)

給料表 \ 年 度	30 年 度	29 年 度	対前年度増減数
総 数	1,415 (488)	1,232 (363)	183
行政職給料表(1)	694 (236)	676 (190)	18
行政職給料表(2)	39 (5)	73 (21)	△ 34
医療職給料表(1)	3 (0)	5 (3)	△ 2
医療職給料表(2)	66 (58)	72 (58)	△ 6
大学教育職給料表	0 (0)	2 (2)	△ 2
高等学校教育職給料表	13 (0)	8 (2)	5
義務教育諸学校教育職給料表	180 (78)	21 (6)	159
消防職給料表	167 (10)	149 (3)	18
上下水道企業職給料表(1)	93 (11)	76 (7)	17
上下水道企業職給料表(2)	13 (0)	2 (0)	11
交通企業職給料表(1)	11 (0)	10 (0)	1
交通企業職給料表(2)	2 (0)	8 (0)	△ 6
交通企業職給料表(3)	12 (1)	15 (1)	△ 3
病院企業職給料表(1)	9 (5)	11 (2)	△ 2
病院企業職給料表(2)	0 (0)	0 (0)	0
病院企業職給料表(3)	14 (3)	27 (5)	△ 13
病院企業職給料表(4)	99 (81)	77 (63)	22

(注) ( )内は女性の人数

## (3) 降任・降格の状況

本人の希望による降任・降格は3人となっている。分限処分による降任については、「4 分限処分及び懲戒処分等の状況」(17ページ)を参照。

### 3 異動の状況

- (1) 任命権者を異にする異動者数  
任命権者を異にして異動した職員の様況は、第6表のとおりである。

【数値表第14表(80～81ページ)参照】

第6表 任命権者を異にする異動者数

(単位:人)

旧任命 新任命	総 数	市長 事務 部局	上 下 水 道 局	交 通 局	病 院 局	消 防 局	教 育 委 員 会	選 管 ・ 監 査 ・ 議 会 局
総 数	161 (165)	68 (79)	11 (9)	8 (13)	21 (20)	9 (2)	21 (21)	23 (21)
市長事務部局	81 (75)		10	6	20	8	20	17
上下水道局	10 (12)	8		1		1		
交通局	3 (6)	3						
病院局	14 (14)	12					1	1
消防局	3 (2)	3						
教育委員会	24 (32)	23			1			
選管・監査・ 人事委・議会局	26 (24)	19	1	1				5

(注) ( )内は29年度の数値

(2) 給料表の適用を異にする異動者数  
 給料表の適用を異にして異動した職員の状況は、第7表のとおりである。

【数値表第14表(80～81ページ)参照】

第7表 給料表の適用を異にする異動者数

(単位:人)

旧給料表 \ 新給料表	総 数	行政職給料表 (1)	行政職給料表 (2)	医療職給料表 (1)	医療職給料表 (2)	大学教育職給料表	高等学校教育職給料表	義務教育諸学校教育職給料表	消防職給料表	上下水道企業職給料表 (1)	上下水道企業職給料表 (2)	交通企業職給料表 (1)	交通企業職給料表 (2)	交通企業職給料表 (3)	病院企業職給料表 (1)	病院企業職給料表 (2)	病院企業職給料表 (3)	病院企業職給料表 (4)
総 数	143 (137)	41 (50)	7 (5)	0 (1)	3 (5)	0 (0)	11 (0)	31 (23)	7 (1)	9 (9)	2 (5)	8 (13)	0 (0)	3 (5)	16 (16)	0 (0)	0 (1)	5 (3)
行政職給料表(1)	72 (69)	5		2		2		24	7	9		7			16			
行政職給料表(2)	2 (0)										2							
医療職給料表(1)	0 (1)																	
医療職給料表(2)	5 (3)																	5
大学教育職給料表	0 (1)																	
高等学校教育職給料表	7 (2)							7										
義務教育諸学校教育職給料表	27 (19)	18					9											
消防職給料表	0 (0)																	
上下水道企業職給料表(1)	8 (17)	7										1						
上下水道企業職給料表(2)	2 (0)		2															
交通企業職給料表(1)	3 (6)	3																
交通企業職給料表(2)	3 (5)													3				
交通企業職給料表(3)	0 (0)																	
病院企業職給料表(1)	13 (14)	13																
病院企業職給料表(2)	0 (0)																	
病院企業職給料表(3)	0 (0)																	
病院企業職給料表(4)	1 (0)				1													

(注) 総数下段の( )内は29年度の数値

#### 4 分限処分及び懲戒処分等の状況

(1) 分限処分等の状況

分限処分等の状況は第8表のとおりであり、前年度より10人増加して180人となっている。

【数値表第15表(82～83ページ)参照】

第8表 分限処分等の人数

(単位:人)

所属 \ 処分	総数	降任	免職	休職	失職
総数	180 (170)	0 (0)	0 (0)	180 (169)	0 (1)
市長事務部局	63 (72)			63	
上下水道局	8 (6)			8	
交通局	14 (8)			14	
病院局	6 (6)			6	
消防局	5 (6)			5	
教育委員会	84 (72)			84	
選管・監査・ 人事委・議会局	0 (0)				

(注) ( )内は29年度の数値

(2) 懲戒処分の状況

懲戒処分の状況は第9表のとおりであり、前年度より2人増加して13人となっている。

【数値表第15表(82～83ページ)参照】

第9表 懲戒処分の人数

(単位:人)

所属 \ 処分	総数	戒告	減給	停職	免職
総数	13 (11)	1 (4)	3 (1)	7 (5)	2 (1)
市長事務部局	5 (3)		1	3	1
上下水道局	0 (1)				
交通局	4 (4)	1		2	1
病院局	0 (0)				
消防局	0 (1)				
教育委員会	4 (2)		2	2	
選管・監査・ 人事委・議会局	0 (0)				

(注) ( )内は29年度の数値

## 5 長期病気休暇の状況

長期病気休暇者(1月以上の病気休暇者)の状況は第10表のとおりであり、前年度より15人減少している。

これを職名別にみると、事務職員(111人)と教員(90人)が多く、合わせて201人(58.94%)を占めている。

第10表 長期病気休暇者数

(単位:人)

職名 \ 年度	30年度	29年度	対前年度 増減数
総数	341	356	△15
事務職員	111	95	16
技術職員	61	66	△5
技能職員	45	41	4
業務職員	22	35	△13
消防吏員	12	19	△7
教員	90	100	△10

(注)人数は延べ人数(同じ職員が異なる事由により長期病気休暇を2回取得した場合は2人となる。)

## 6 退職の状況

### (1) 性別退職者数及び退職率

平成30年度中の退職者数は第11表のとおりであり、その総数は791人で、前年度より14人減少している。

第11表 性別退職者数及び退職率 (単位:人)

項目	年度	30年度	29年度	対前年度 増減数・率
	退職者数	男性	420	409
女性		371	396	△ 25
計		791	805	△ 14
退職率	男性	3.98%	3.86%	0.12%
	女性	4.78%	5.12%	△ 0.34%
	計	4.32%	4.39%	△ 0.07%

(注)「退職率」は、各年度の4月1日の職員数に対する退職者の割合

### (2) 勤続年数階層別退職者数

勤続年数階層別の退職者の状況は第12表のとおりであり、総数では勤続35年以上の退職者(262人)が最も多く、次いで1年以上5年未満の退職者(144人)の順となっている。

第12表 勤続年数階層別退職者数

項目	総数		男性		女性	
	人員(人)	構成比	人員(人)	構成比	人員(人)	構成比
総数	791	100.00%	420	100.00%	371	100.00%
1年未満	22	2.78%	7	1.67%	15	4.04%
1年以上5年未満	144	18.20%	57	13.57%	87	23.45%
5年以上10年未満	82	10.37%	33	7.86%	49	13.21%
10年以上15年未満	64	8.09%	20	4.76%	44	11.86%
15年以上20年未満	26	3.29%	10	2.38%	16	4.31%
20年以上25年未満	51	6.45%	37	8.81%	14	3.77%
25年以上30年未満	67	8.47%	43	10.24%	24	6.47%
30年以上35年未満	73	9.23%	44	10.48%	29	7.82%
35年以上	262	33.12%	169	40.24%	93	25.07%
平均勤続年数 ( )内は29年度の数値	22.0年 (24.3年)		25.2年 (26.4年)		18.5年 (22.2年)	

(3) 職種別退職者数

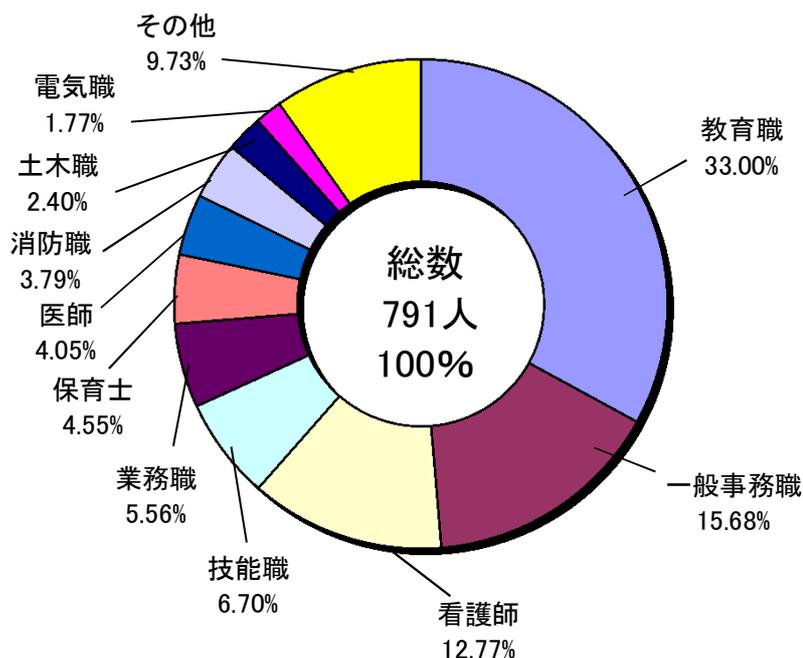
職種別の退職者数の状況は第13表のとおりであり、教育職の退職者が261人と最も多く、全体の33.00%を占め、次いで一般事務職の124人で、15.68%を占めている。

【数値表第17表その1(86～87ページ)参照】

第13表 職種別退職者数

職 種	年 度	退 職 者 数 (人)		対 前 年 度 増 減 数 (人)	平 均 勤 続 年 数 (年)
		30年度	29年度		
総 数		791	805	△ 14	22.0
教 育 職		261	255	6	21.1
一 般 事 務 職		124	114	10	30.7
看 護 師		101	88	13	9.1
技 能 職		53	57	△ 4	26.6
業 務 職		44	47	△ 3	27.2
保 育 士		36	65	△ 29	33.3
医 師		32	36	△ 4	5.8
消 防 職		30	39	△ 9	24.0
土 木 職		19	23	△ 4	28.6
電 気 職		14	12	2	31.9
そ の 他		77	69	8	19.4

(参考)職種別退職者数の構成比



(4) 事由別退職者数

事由別の退職者の状況は第14表のとおりであり、定年が397人(退職者の50.19%)と最も多く、次いで転職(民間)が87人(同11.00%)、勸奨が74人(同9.36%)となっている。

これを性別にみると、男性は、定年が262人(男性退職者の62.38%)と最も多く、次いで転職(民間)が40人(同9.52%)となっている。一方、女性は定年が135人(女性退職者の36.39%)と最も多く、次いで転職(民間)が47人(同12.67%)となっている。

また、退職事由別にみると、次ページの図のとおり、転居、転職(官公署)、転職(民間)、進学、私傷病、懲戒及び公務外死亡による退職が増加している。

【数値表第17表その2(88～89ページ)参照】

第14表 事由別退職者数

項目 退職事由	総 数			男 性			女 性		
	人 員 (人)	構成比	平均勤 続年数 (年)	人 員 (人)	構成比	平均勤 続年数 (年)	人 員 (人)	構成比	平均勤 続年数 (年)
総 数	791	100.00%	22.0	420	100.00%	25.2	371	100.00%	18.5
定 年	397	50.19%	32.4	262	62.38%	32.7	135	36.39%	31.9
勸 奨	74	9.36%	30.0	31	7.38%	31.0	43	11.59%	29.2
家 事 専 念	39	4.93%	11.0	16	3.81%	12.8	23	6.20%	9.8
転 居	38	4.80%	5.9	3	0.71%	4.8	35	9.43%	6.0
転職(官公署)	67	8.47%	6.6	39	9.29%	6.5	28	7.55%	6.6
転職(民間)	87	11.00%	5.4	40	9.52%	6.1	47	12.67%	4.9
進 学	9	1.14%	3.2	5	1.19%	2.8	4	1.08%	3.7
私 傷 病	30	3.79%	5.9	8	1.90%	7.7	22	5.93%	5.0
分 限	0	-	-	0	-	-	0	-	-
懲 戒	2	0.25%	15.7	2	0.48%	15.7	0	-	-
公 務 死 亡	0	-	-	0	-	-	0	-	-
公務外死亡	11	1.39%	18.0	10	2.38%	18.8	1	0.27%	*
そ の 他	37	4.68%	6.8	4	0.95%	14.1	33	8.89%	5.0

(注)職員数が1人の場合は、平均勤続年数を「\*」と表示している。

(参考)事由別退職者数(前年度比較)

